

# 第三者・取引先デューディリジェンスの最新手法

～海外贈賄規制・国内外反社対応・マネロン対策・CSR 実務における調査実務の横断比較～

講師 <sup>たかはしだいすけ</sup> **高橋大祐** 氏 **真和総合法律事務所**  
パートナー弁護士

日時 平成26年10月1日(水) 午後1時00分～午後4時00分

現在、企業は、コンプライアンス上の様々な要請から、第三者・取引先が不正に関与していないか否かなどに関し調査する、いわゆる第三者デューディリジェンス(「第三者 DD」)を実施する必要性に迫られている。海外贈賄規制との関係では、丸紅のインドネシア発電事業案件に関する FCPA 摘発事例のように、第三者を介した贈賄行為により摘発・制裁を受けるリスクが高まっている。国内反社対応との関係でも、みずほ銀行暴力団融資事件を契機に、反社チェックを実施すべき対象範囲が急拡大している。海外反社対応やマネロン対策の分野でも、KYC(Know Your Customer)として広範な範囲のスクリーニングが要請されている。CSR 実務との関係でも、米国紛争鉱物規制などを契機に、一部の分野で、サプライヤーに対する監査・管理が法的義務ないしそれに準じる義務まで引き上げられつつある。もっとも、各分野における第三者 DD 実務は、根拠法令・調査範囲・調査手法などの点で大きな違いがある。

そこで、本セミナーでは、まず共通する第三者 DD 実務の重要論点に関して概説した上で、海外贈賄規制・国内反社対応・海外反社対応・マネロン対策対応・CSR 調達の各分野における第三者 DD 実務を横断的に比較しながら具体的に解説する。これにより、各分野の第三者 DD の特徴と課題を浮き彫りにする。加えて、第三者 DD を補完する法的ツールとして、腐敗防止条項・グローバル暴排条項・CSR 条項に関しても、モデル契約条項とその導入・運用上の留意点を解説する。

## 第 1 第三者 DD 実務の重要論点

1. 根拠・関連法令の分析
2. リスク評価
3. 調査内容・調査範囲・調査方法の確定
4. 調査結果を踏まえた措置
5. 契約条項による補完

## 第 2 海外贈賄規制コンプライアンスにおける第三者 DD

1. 米国 FCPA・英国贈収賄法・日本外国公務員贈賄罪の概要と実務影響
2. 海外贈賄規制における第三者 DD の特徴と課題
3. 腐敗防止条項の有用性とモデル条項

## 第 3 国内反社対応コンプライアンスにおける第三者 DD

1. 政府指針・暴排条例・監督指針の概要と実務影響
2. 反社対応における第三者 DD の特徴と課題
3. 暴力団排除条項の有用性とモデル条項

## 第 4 海外反社対応コンプライアンスにおける第三者 DD

1. 米国 OFAC 規制等の概要と実務影響
2. 海外贈賄規制における第三者 DD の特徴と課題
3. グローバル暴排条項の有用性とモデル条項

## 第 5 マネーロンダリング対策における第三者 DD

1. 改正犯収法・第 4 次 FATF 勧告の概要と実務影響
2. マネロン対策における第三者 DD の特徴と課題

## 第 6 CSR 実務における第三者 DD

1. CSR 実務のパラダイムシフトと実務影響
2. CSR 実務における第三者 DD の特徴と課題
3. CSR 条項の有用性とモデル条項

～質疑応答～

【講師紹介】03 年司法試験合格。04 年早稲田大学卒業、05 年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。08～09 年、欧州委員会国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクス・マルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。09～10 年、米国フレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。10～11 年、米国 K&LGATES 法律事務所。現在、第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会委員・環境保全対策委員会副委員長、日本弁護士連合会 CSR と内部統制 PT 幹事・国際室幹事、日本 CSR 普及協会環境法専門委員会委員、早稲田大学日米研究機構招聘研究員等。関連論文は、「グローバル時代の CSR 法務戦略」(証券アナリストジャーナル 2014 年 8 月号)、「グローバル時代の反社会的勢力対応」(NBL991・993 号 共著)、「緊迫する世界情勢下におけるグローバル危機管理」(NBL1015 号巻頭言、共著)など多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**  
■後援 **金融財務研究会**  
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

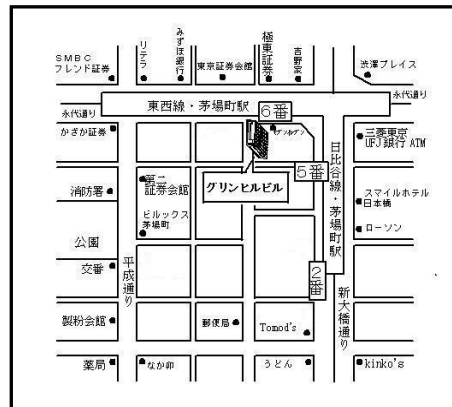


開催日

平成26年10月1日(水)  
13:00 ~ 16:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき35,200円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

### ◆参加申込書◆

第三者・取引先デューデリジェンスの最新手法  
10/1

平成26年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL	
		FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
書類送付先 *セミナーコード 1841 (Law-261841)	ご担当者 (同上の場合記入不要)	部課名	FAX
	TEL		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。